

経済マンスリー

[中国]

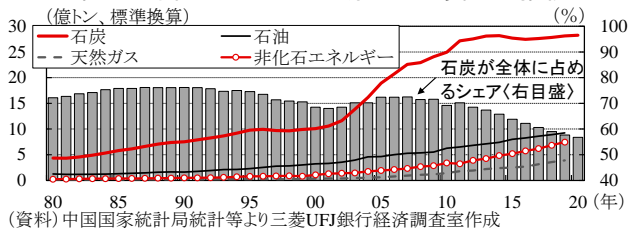
脱炭素の推進と電力の安定供給に苦慮する中国

足元中国では、エネルギー事情を巡る様々な問題が表面化している。石炭火力発電のエネルギー源である石炭の価格が一時年初来4倍程度にまで急騰する一方、夏場以降中央政府・地方政府の方針で電力抑制策が取られ、複数の地域で工場での電力使用が制限される例が出た他、北京等の大都市では一部停電も実施される等市民生活にも影響が及んでいる。

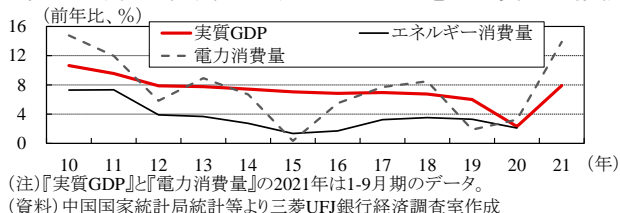
こうした混乱の背景であるが、天然ガスの高騰が耳目を集めている欧州とある意味相似形である。即ち、脱炭素化の文脈で化石燃料投資・生産・消費が人為的に抑制され、エネルギー需給が潜在的に逼迫する素地があったところに、コロナ禍からの経済回復過程でエネルギー需要が大きく回復するなかで災害等の個別供給制約要因が重なったというパターンである。この点、中国の石炭消費量をみると、脱炭素化政策の反映もあって2010年代前半からは概ね横ばいであり（第1図）、他のエネルギー源での代替が順調に追い付かないと需給が逼迫する潜在的なリスクがあったといえる。他方、今年の電力消費量（1-9月期）をみると、好調な輸出等を背景に生産が高水準で推移したことから、コロナ禍初年（2020年）の翌年という点を割り引いても高い伸びとなっている（第2図）。これに炭鉱事故や自然災害（干害による水力発電の不調等）などのイベントも重なり、上記の潜在的なリスクが顕在化する閾値を超えたとみられる。更に事態を複雑にした要因として、①石炭価格が上昇する一方、電力料金が事実上固定されている電力会社が電力供給意欲を低下させた、②3月の全人代で示された「今年のエネルギー消費強度（GDP一単位当たり消費量）を前年比▲3%前後削減」との目標達成（第1表）が危ぶまれる中、中央政府の指導を意識した地方政府が電力消費量抑制に舵を切ったという事情も挙げられる。

こうした状況を受け、政府は石炭供給量増加や電力価格引き上げ等の目先の対策を行っているが、中長期的な脱炭素化の要請も強いことには変わりはない。世界最大のCO2排出国である中国が、どう今の課題を克服するか、景気動向、脱炭素化両面から注目される。

第1図：中国のエネルギー源別の消費量の推移



第2図：中国の実質GDP、エネルギー・電力消費量の推移



第1表：中国のエネルギー政策の最近の動き

日付	内容
2021年3月	・全人代で第14次5か年計画を公表し、エネルギー消費強度を5年で▲13.5%削減する目標を掲げた。また、今年については前年比▲3%前後削減するとした
5月	・上海市が政府目標より5年早い2025年でのCO2排出量ピークアウトを目指すことを公表
6月	・政府が「新エネルギー固定価格買取制度に関する通知」を公表。太陽光・風力発電で生産された電力をより高い価格で販売できる等、再生可能エネルギーへの投資を促す姿勢を示した
8月	・政府が「2021年上半年地域エネルギー消費強度と総量の管理目標の達成に関する通知」を公表。多くの地域が消費強度または総量の目標未達
9月	・政府が「エネルギー消費強度と総量の二重管理スキームを改善する通知」を公表。総量よりも消費強度のウェイトを高め、消費強度目標の超過達成を推奨
10月	・政府が電力不足を念頭に、石炭供給量増加、新規に増加させた再生可能エネルギーの消費量を一定期間総量に算入しないこと、電力価格の市場化(引き上げ)等の対策を公表

(資料) 各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。